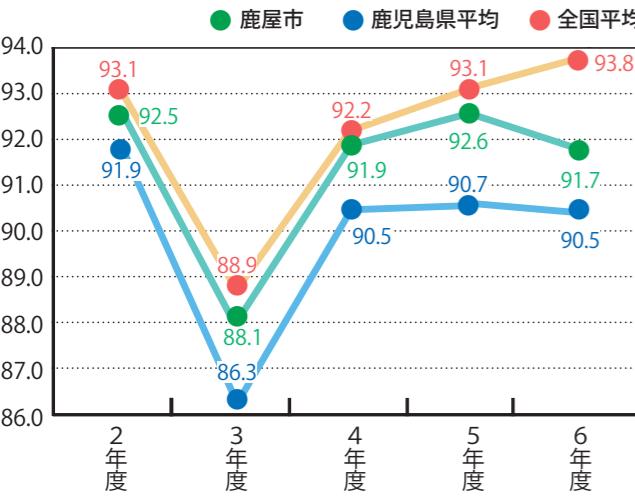


06 経常収支比率 91.7%

財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合です。比率が低いほど政策的・臨時的にお金を支出する余裕のある状態を示します。令和6年度の全国平均が93.8%、県平均が90.5%、本市は91.7%となっています。



08 健全化判断比率&資金不足比率

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした財政健全化法に基づき、「健全化判断比率」と公営企業の「資金不足比率」を公表します。

令和6年度は、いずれも国の定める基準を下回っており、本市の財政は健全な状態にあるといえます。

◎ 健全化判断比率

指標項目	令和6年度	令和5年度	内 容
実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を示す比率
連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字の程度を示す比率
実質公債費比率	5.3%	5.5%	収入に対する公債費の占める割合を示す比率
将来負担比率	— (将来負担なし)	— (将来負担なし)	実質的な借金残高から将来財政への圧迫度を示す比率

◎ 資金不足比率

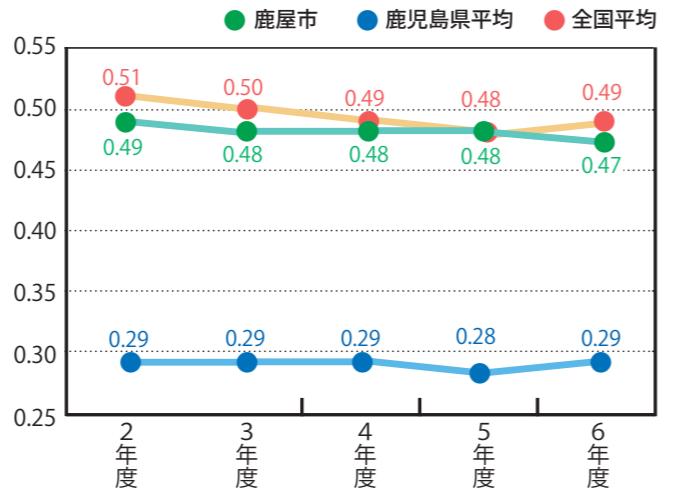
指標項目	令和6年度	令和5年度	内 容
資金不足比率	— (資金不足なし)	— (資金不足なし)	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

05 財政力指数 0.47%

地方公共団体の財政力を判断する指標で、「基本的な財政運営を行うための経費」を「市税などの独自の収入」でどれだけ賄えているかを示す数字です。

一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

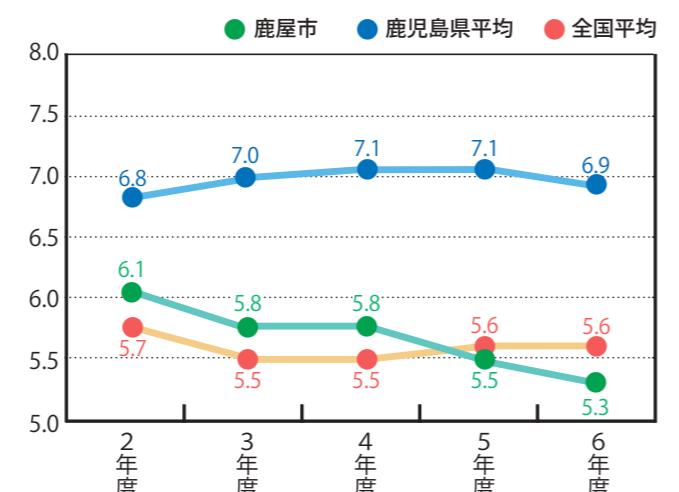
令和6年度の全国平均が0.49%、県平均が0.29%、本市は0.47%で全国平均とほぼ同じ財政力です。



07 実質公債費比率 5.3%

借入金の返済額等の大きさから、資金繰りの危険度を図る指標です。家計に例えると、年収に対する借金返済額の割合で、数値が低いほど財政状況は健全であるといえます。

令和6年度の全国平均が5.6%、県平均が6.9%、本市は5.3%となっています。



※決算額を10万分の1にして、一家庭の1か月の家計に置き換えました

収入

()内は市の収入科目	
給料	(市税) 114,000円
家賃収入などの雑収入 (寄附金、使用料、手数料など)	51,000円
預貯金の取り崩し	(繰入金) 60,000円
前月収入の残り	(繰越金) 23,000円
使い道の決められた親からの援助 (国庫・県支出金)	186,000円
自由に使える親からの援助 (地方交付税、譲与税など)	193,000円
家の増改築のための借り入れ (市債)	36,000円
収入合計	663,000円

支出

()内は市の性質区分	
食費	(人件費) 72,000円
医療・教育費	(扶助費) 193,000円
ローンの返済	(公債費) 46,000円
家の増改築	(普通建設事業費) 66,000円
自然災害での補修費(災害復旧事業費)	7,000円
光熱水費、日用雑貨	(物件費) 83,000円
家や車の修繕費	(維持補修費) 3,000円
町内会、サークル会費	(補助費等) 52,000円
預貯金	(積立金)
株式投資	(投資及び出資金) 64,000円
知人に貸したお金	(貸付金)
子どもへの仕送り	(繰出金) 48,000円
支出合計	635,000円

※端数処理のため、性質区分の合計と支出合計は一致しません

03 特別会計と企業会計

市の会計には、一般会計とは別に特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」と「企業会計」があります。

特別会計と企業会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われており、本市では右表の事業が該当します。

◎ 特別会計及び企業会計の決算

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険事業	115億9,847万円	111億3,514万円	4億6,333万円
後期高齢者医療	16億1,849万円	16億620万円	1,229万円
介護保険事業	121億2,111万円	116億5,980万円	4億6,131万円
合 計	253億3,807万円	244億114万円	9億3,693万円

会計名	歳入(A)	歳出(B)
水道事業	収益的 17億5,355万円	14億4,827万円
	資本的 2,206万円	9億2,831万円
下水道事業	収益的 9億3,736万円	8億3,457万円
	資本的 2億8,601万円	5億8,812万円

04 補助金の状況

令和6年度一般会計における補助金の歳出決算額は27億398万円で、次の事業等に支出されています。

区分	金額	内 訳
議会費	383万円	政務活動費
総務費	2億1,527万円	総合交通対策事業(1億2,530万円)、湯遊ランドあいら施設整備事業(3,470万円)など
民生費	4億1,996万円	地域子ども・子育て支援事業(1億5,054万円)、子育て支援施設整備事業(1億3,584万円)など
衛生費	3億229万円	小型合併処理浄化槽設置整備事業(1億5,411万円)、二次救急医療体制強化支援事業(6,410万円)など
労働費	3,466万円	シルバーリースセンター補助事業(2,201万円)、勤労者サービスセンター事業(1,005万円)など
農林水産業費	5億4,673万円	漁業付加価値向上対策事業(1億3,072万円)、がんばる畑作応援事業(1億4万円)など
商工費	4,791万円	商工業活性化推進事業(2,438万円)、観光PR誘客推進事業(1,264万円)など
土木費	6億4,119万円	下水道事業会計補助金(5億584万円)、コンパクトシティ推進住宅取得支援事業(6,480万円)など
消防費	37万円	災害につよいまちづくり事業
教育費	4億9,177万円	学校給食費負担軽減事業(4億6,375万円)、競技スポーツ推進事業(974万円)など